議案第９号

平成２７年度宇和島市住宅新築資金等貸付事業特別会計補正予算（第２号）

平成２７年度宇和島市の住宅新築資金等貸付事業特別会計補正予算（第２号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第１条　歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ８９９千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ３１２，７７６千円とする。

２　歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第１表　歳入歳出予算補正」による。

平成２８年 ２ 月２５日提出

宇和島市長　石　橋　寛　久

第１表　　歳入歳出予算補正

歳　入

（単位：千円）

款	項	補正前額	今回補正額	合計
1. 県支出金		598	12,333	12,931
	1. 県補助金	598	12,333	12,931
2. 繰入金		8,861	6,821	15,682
	1. 一般会計繰入金	8,861	6,821	15,682
3. 諸収入		304,216	△20,053	284,163
	1. 貸付金元利収入	304,216	△20,053	284,163
歳入合計		313,675	△899	312,776

歳　出

（単位：千円）

款	項	補正前額	今回補正額	合計
1. 事業費		13,138	△899	12,239
	1. 事業費	13,138	△899	12,239
4. 繰上充用金		294,615	0	294,615
	1. 繰上充用金	294,615	0	294,615
歳出合計		313,675	△899	312,776

補正予算に関する説明書

1　歳入歳出補正予算事項別明細書

（1）　総　括

（2）　歳　入

（3）　歳　出

2　給　与　費　明　細　書

歳入歳出補正予算事項別明細書

1　総括

（歳　入）　（単位：千円）

款	補正前額	今回補正額	合計	備考
1. 県支出金	598	12,333	12,931	
2. 繰入金	8,861	6,821	15,682	
3. 諸収入	304,216	△20,053	284,163	
歳入合計	313,675	△899	312,776	

（歳　出）　　（単位：千円）

款	補正前額	今回補正額	合計	補正予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 事業費	13,138	△899	12,239	△27			△872
4. 繰上充用金	294,615	0	294,615	12,360		△20,053	7,693
歳出合計	313,675	△899	312,776	12,333		△20,053	6,821

２　　歳　入

（款）　1. 県支出金　　（項）　1. 県補助金　　（単位：千円）

目	補正前額	今回補正額	合計	節		説明
				区分	金額	
1. 事業費県補助金	598	12,333	12,931	1. 住宅新築資金等償還推進事業費補助金	12,333	貸付償還推進事業費補助金(償還助成分･国1/2･県1/4) △27 貸付償還推進事業費補助金(不納欠損分･国1/2･県1/4) 12,360
計	598	12,333	12,931			

（款）　2. 繰入金　　（項）　1. 一般会計繰入金　　（単位：千円）

目	補正前額	今回補正額	合計	節		説明	
				区分	金額		
1. 一般会計繰入金	8,861	6,821	15,682	1. 一般会計繰入金	6,821	一般会計繰入金(償還事務費分)	△872
						一般会計繰入金(不納欠損分)	7,693
計	8,861	6,821	15,682				

（款）　3. 諸収入　　（項）　1. 貸付金元利収入　　（単位：千円）

目	補正前額	今回補正額	合計	節		説明
				区分	金額	
1. 貸付金元利収入	304,216	△20,053	284,163	1. 住宅新築資金等貸付金元利収入	△20,053	住宅新築資金等貸付金元利収入(滞納繰越分) △20,053
計	304,216	△20,053	284,163			

３　　歳　出

（款）　1. 事業費　　（項）　1. 事業費　　（単位：千円）

目	補正前額	今回補正額	合計	補正額の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源				
				国県支出金	地方債	その他		区分	金額		
1. 住宅新築資金等償還推進事業費	13,138	△899	12,239	△27			△872	3. 職員手当等	△31	時間外勤務手当	△73
										勤勉手当	42
								4. 共済費	△154	共済組合負担金	△154
								12. 役務費	△714	通信運搬費	△20
										手数料	△66
										不動産競売申立手数料	△628
計	13,138	△899	12,239	△27			△872				

（款）　4. 繰上充用金　　（項）　1. 繰上充用金　　（単位：千円）

目	補正前額	今回補正額	合計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源			
				国県支出金	地方債	その他		区分	金額	
1. 繰上充用金	294,615	0	294,615	12,360		△20,053	7,693		0	（財源更正）
計	294,615	0	294,615	12,360		△20,053	7,693			

給　与　費　明　細　書

1　一　般　職

（1）総　括　　（住宅新築資金等貸付事業特別会計）

区　　分	職　員　数（人）	給　与　費				共　済　費（千円）	合　計（千円）	備　考
		報　酬（千円）	給　料（千円）	職員手当（千円）	計（千円）			
補　正　後	1		4,536	1,934	6,470	1,470	7,940	
補　正　前	1		4,536	1,965	6,501	1,624	8,125	
比　　較	0	0	0	△ 31	△ 31	△ 154	△ 185	

	区　　分	扶養手当（千円）	住居手当（千円）	通勤手当（千円）	時間外勤務手当（千円）	期末手当（千円）	勤勉手当（千円）
職員手当の内訳	補　正　後	0	0	86	100	1,082	666
	補　正　前	0	0	86	173	1,082	624
	比　　較	0	0	0	△ 73	0	42

備考：（　）内は、短時間勤務職員について外書き

（２）給料及び職員手当の増減額の明細

区　　分	増減額（千円）	増　減　事　由　別　内　訳　（千円）		備　　考
給　　料		給与改定に伴う増減分		給与改定の状況 給与改定率　0.4% 給与改定実施時期　平成27年4月1日
		異動等に伴う増減分		職員数の異動状況 補正前　1人 補正後　1人 増減 採用　0人　退職　0人 転入　0人　転出　0人
職員手当	△ 31	扶養手当の増減分		制度改正に伴うもの　千円 異動等に伴うもの　千円
		住居手当の増減分		制度改正に伴うもの　千円 異動等に伴うもの　千円
		通勤手当の増減分		制度改正に伴うもの　千円 異動等に伴うもの　千円
		時間外勤務手当の増減分	△ 73	制度改正に伴うもの　千円 異動等に伴うもの　△ 73 千円
		期末手当の増減分		制度改正に伴うもの　千円 異動等に伴うもの　千円
		勤勉手当の増減分	42	制度改正に伴うもの　42 千円 異動等に伴うもの　千円

（３）給料及び職員手当の状況

ア　職員１人当り給与

区　　分		行政職	技能労務職	医療職（一）	医療職（二）	医療職（三）
28年1月1日現在	平均給料月額（円）	378,000				
	平均給与月額（円）	385,100				
	平均年齢（歳）	57歳 7月	歳　月	歳　月	歳　月	歳　月
27年1月1日現在	平均給料月額（円）	378,000				
	平均給与月額（円）	385,100				
	平均年齢（歳）	56歳 7月	歳　月	歳　月	歳　月	歳　月

イ　初任給

区　　分	学　　歴	行政職（円）	技能労務職（円）	医療職（一）（円）	医療職（二）（円）	医療職（三）（円）
28年1月1日現在	高 校 卒	144,600	142,000			158,400
	大 学 卒	176,700		299,500	182,900	203,500

ウ　等級別職員数の状況

区　　分	級	行政職		技能労務職		医療職（一）		医療職（二）		医療職（三）	
		職員数（人）	構成比（%）	職員数（人）	構成比（%）	職員数（人）	構成比（%）	職員数（人）	構成比（%）	職員数（人）	構成比（%）
28年 1月 1日現在	7級										
	6級										
	5級										
	4級	1	100.0								
	3級										
	2級										
	1級										
	計	1	100.0								
27年 1月 1日現在	7級										
	6級										
	5級										
	4級	1	100.0								
	3級										
	2級										
	1級										
	計	1	100.0								

備考：（　）内は、短時間勤務職員について外書き

（級別の標準的な職務内容）

行政職	7級	部長又はこれに相当する職務
	6級	課長又はこれに相当する職務
	5級	課長補佐又はこれに相当する職務
	4級	専門員又はこれに相当する職務
	3級	係長、主任又はこれに相当する職務
	2級	主査又はこれに相当する職務
	1級	主事又はこれに相当する職務

エ　昇給

区分			合計	代表的な職種			
				行政職			
補正後	職員数	（A）（人）	1	1			
	昇給に係る職員数	（B）（人）					
	号給数別内訳	1号給（人）					
		2号給（人）					
		3号給（人）					
		4号給（人）					
		6号給（人）					
		8号給（人）					
		（人）					
	比率	（B）／（A）（%）					
補正前	職員数	（A）（人）	1	1			
	昇給に係る職員数	（B）（人）					
	号給数別内訳	1号給（人）					
		2号給（人）					
		3号給（人）					
		4号給（人）					
		6号給（人）					
		8号給（人）					
		（人）					
	比率	（B）／（A）（%）					

オ　期末手当・勤勉手当

区　　分	支給期別支給率		支給率計（月分）	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備　考
	６月（月分）	１２月（月分）			
補　正　後	(1.00) 1.975	(1.20) 2.225	(2.20) 4.20	有	
補　正　前	(1.00) 1.975	(1.15) 2.125	(2.15) 4.10	有	
国の制度	(1.00) 1.975	(1.20) 2.225	(2.20) 4.20	有	

備考：（　）内は、再任用職員の支給率

カ　定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者（月分）	25年勤続の者（月分）	35年勤続の者（月分）	最高限度（月分）	その他の加算措置等	備　　考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)	

キ　地域手当

支給対象地域				
支給率（%）				
支給対象職員数（人）				
国の指定基準に基づく支給率（%）				

ク　特殊勤務手当

区分		全職種	代表的な職種		
給料総額に対する比率（%）					
支給対象職員の比率（%）（平成28年1月1日現在）					
代表的な特殊勤務手当の名称	支給額の多い手当				
	対象職員の多い手当				

ケ　その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	